

2024年12月9日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+22.7万人

2024年11月米雇用統計: 特殊要因の剥落で雇用者数の伸びは回復も、先行きの不確実性は高い

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原翼

[要約]

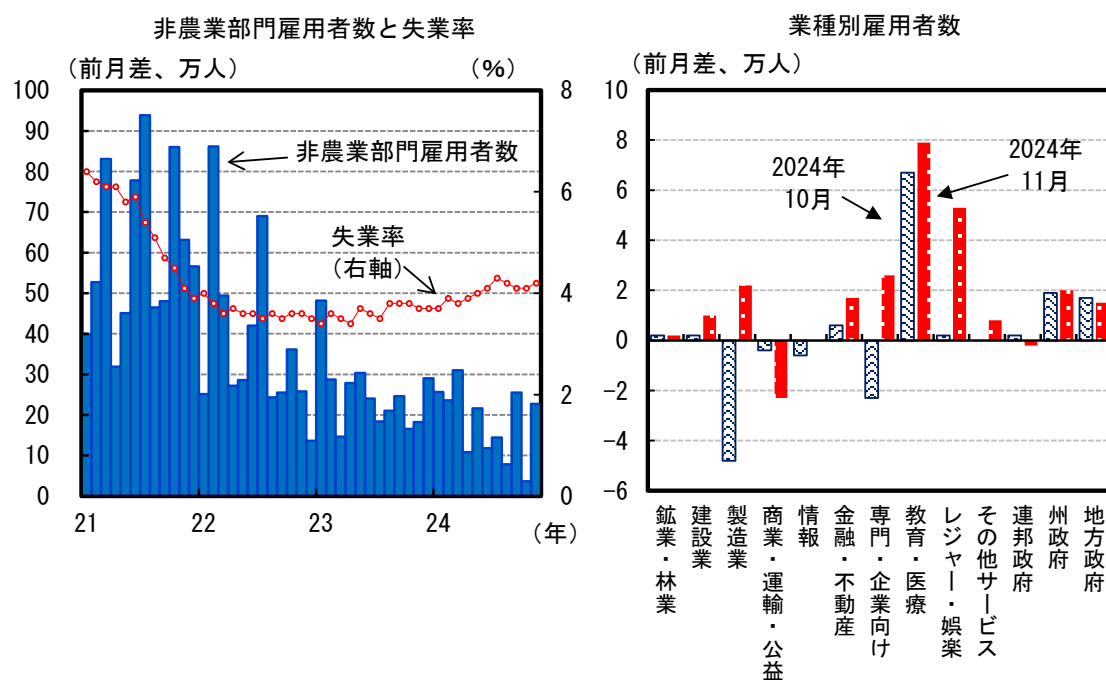
- 2024年11月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+22.7万人と、ハリケーンからの復興やストライキの終結により伸びが加速し、市場予想(Bloomberg調査: 同+22.0万人)を上回った。もっとも雇用者数の基調を3カ月移動平均で見ると、6カ月連続で同+10万人台と、好不調の目安となる同+20万人を下回って推移している。また、製造業の雇用者数は4カ月ぶりにプラスとなったものの、ストライキ終結による押し上げ分を除けば冴えない。失業率に関しては前月から横ばいと市場予想に反して、4.2%と上昇した。ただし、水準は4%前後とされる自然失業率程度である。また、失業者数の増加の内訳を見ると、レイオフを含む非自発的失業者数は小幅に留まり、非自発的失業以外が中心だった。以上を踏まえ、雇用環境は緩やかな悪化が継続しているとの評価を据え置く。
- 先行きの雇用環境について、特殊要因を除けば緩やかな雇用環境の悪化基調が続いていくとみられるものの、不確実性は高い。大統領選挙を巡る不透明感は選挙の終了に伴い一旦解消したが、懸念はトランプ新政権の政策を巡る不透明感に移る。トランプ新政権は現政権から政策の方向性が大きく変わると見込まれることから、企業が様子見姿勢を続けることで雇用者数の回復は緩やかになり得る。実際にトランプ氏は、11月25日にSNS上でカナダ・メキシコ・中国に対する追加関税措置の可能性を示唆しており、企業の採用行動に影響を与える可能性もある。他方で、トランプ氏の掲げる厳格な不法移民対策が実施されることで、再び労働需給がひっ迫することも想定し得る。
- 12月17・18日に開催されるFOMCについて、市場では11月の雇用統計の結果を受けて25bpの利下げが実施されるとの見方が強まった。もっとも11月の雇用統計は、特殊要因による変動はあるものの、雇用環境は緩やかに悪化しつつも底堅いというFRBの見方を変えるものではなく、追加の示唆は限定的といえる。12月の政策決定やFOMCで公表されるドットチャートはインフレ指標に左右されるとみられ、特に11日公表のCPIが注目される。

ハリケーン等の特殊要因の影響は剥落、雇用者数の伸びが再加速

2024年11月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+22.7万人と前月の急減速から伸びが加速し、市場予想（Bloomberg調査：同+22.0万人）を上回った。11月の雇用者数については、ハリケーン「ヘリーン」・「ミルトン」による被害からの復興に加え、ボーイングにおけるストライキの終結が押し上げ要因になったとみられる。雇用者数の過去分に関しては、9月分が+3.2万人、10月分が+2.4万人と、合計+5.6万人の上方修正となった。雇用者数の3カ月移動平均は同+17.3万人と前月から加速したものの、好不調の判断基準とされる+20万人を6カ月連続で下回った。

失業率に関しては、前月から0.1%pt上昇の4.2%となり、市場予想（Bloomberg調査：4.1%）を上回る（悪い）結果となった。ただし、後述するように、失業者数の内訳を見ると非自発的失業者は小幅な増加に留まっており、雇用環境は急激には悪化していないことを示唆している。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2024年11月の民間部門雇用者数は前月差+19.4万人とプラスに転じた。民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門（同+3.4万人）はプラスに転じ、サービス部門（同+16.0万人）は大幅に加速した。

サービス部門については、教育・医療（前月差+7.9万人）が引き続きけん引役となった。内訳を見るとヘルスケア・社会扶助（同+7.2万人）と教育（同+0.7万人）がいずれも加速した。ヘルスケア・社会扶助については、ヘルスケア（同+5.4万人）はやや減速した一方で、保育園等を含む社会扶助（同+1.9万人）がプラスに転じた。また、レジャー・娯楽（同+5.3万人）

が大幅な伸びとなり、教育・医療に次いで全体の押し上げ要因となった。レジャー・娯楽の内訳を見ると、宿泊・外食（同+3.5万人）、アート・エンターテインメント（同+1.8万人）ともに加速した。

他方で、商業・運輸・公益は前月差▲2.3万人と2カ月連続でマイナスとなった。運輸（同+0.3万人）はプラスに転じた一方で、小売（同▲2.8万人）、公益（同▲0.0万人）は2カ月連続でマイナスとなり、卸売（同+0.2万人）は減速した。小売については、GMS（総合小売）（同▲1.5万人）のマイナス幅が大きかった。この他、スポーツ・娯楽用品小売（同▲0.6万人）、建築資材・住宅関連商品小売（同▲0.4万人）など、幅広い項目がマイナスとなった。

高賃金業種については、専門・企業向けサービス（前月差+2.6万人）がプラスに転じ、金融（同+1.7万人）が加速した。情報は横ばいとなり、前月の落ち込みから回復しておらず冴えない結果といえる。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+1.6万人）は加速し、業務管理サービス（同+1.1万人）はプラスに転じた。業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣（同+0.2万人）はプラスに転じた。

生産部門に関しては、製造業（前月差+2.2万人）が4カ月ぶりにプラスとなり、建設業（同+1.0万人）はやや加速した。製造業の中身を見ると、非耐久財（同▲0.4万人）は3カ月連続でマイナスとなった一方、耐久財（同+2.6万人）は4カ月ぶりにプラスとなった。もともと、耐久財については、ボーイングのストライキ（3.3万人規模）の終結により、輸送機械（同+3.2万人）が大幅なプラスになった影響が大きい。耐久財ではこの他、コンピュータ・電機（同▲0.4万人）が6カ月連続でマイナス、電気機械（同▲0.3万人）がマイナスに転じるなど、減少した業種も多い。

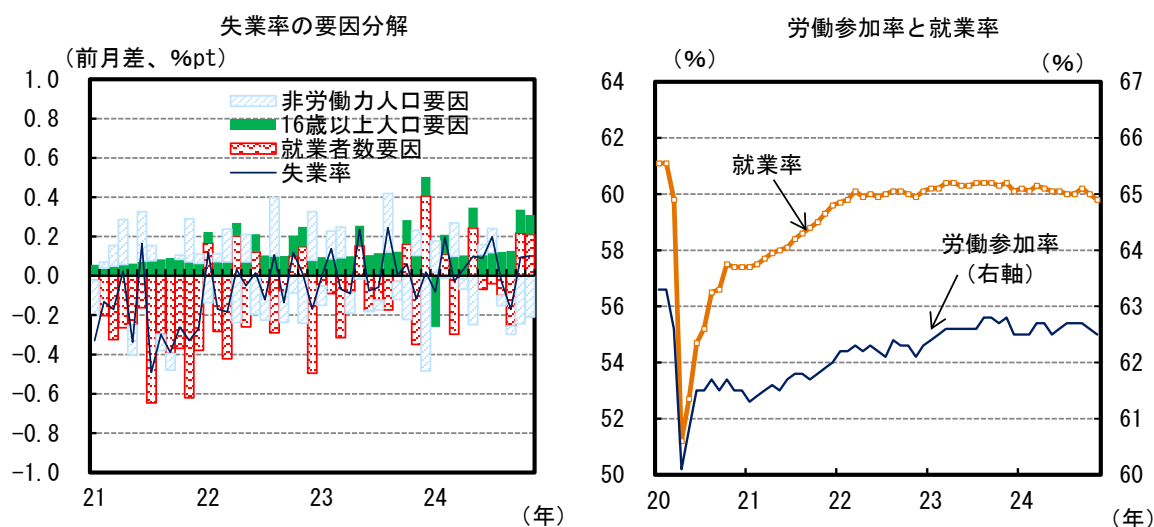
最後に政府部門に関しては、前月差+3.3万人と小幅に減速した。内訳としては、州政府（同+2.0万人）が小幅に加速した一方で、連邦政府（同▲0.2万人）は2023年11月以来のマイナスに転じ、地方政府（同+1.5万人）は小幅に減速した。

失業率は上昇、労働参加率・就業率はともに2カ月連続で低下

家計調査による2024年11月の失業率は、前月差+0.1%ptの4.2%となった。小数点第3位まで含めて見ると4.246%であり、雇用環境の急速な悪化懸念が生じたきっかけとなった2024年7月の失業率（4.253%）と同程度の水準となった。11月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口（同+36.8万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、就業者数（同▲35.5万人）の減少と失業者数（同+16.1万人）の増加が失業率の押し上げ要因となった。就業者数は2カ月連続の減少、失業者数は2カ月連続で増加となった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率（62.5%）は前月差▲0.1%pt、就業率（59.8%）は同▲0.2%ptと、いずれも2カ月連続で低下した。なお、就業率は2022年11月以来の60%割れとなった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業は2カ月連続で増加も、増加ペースは緩やか

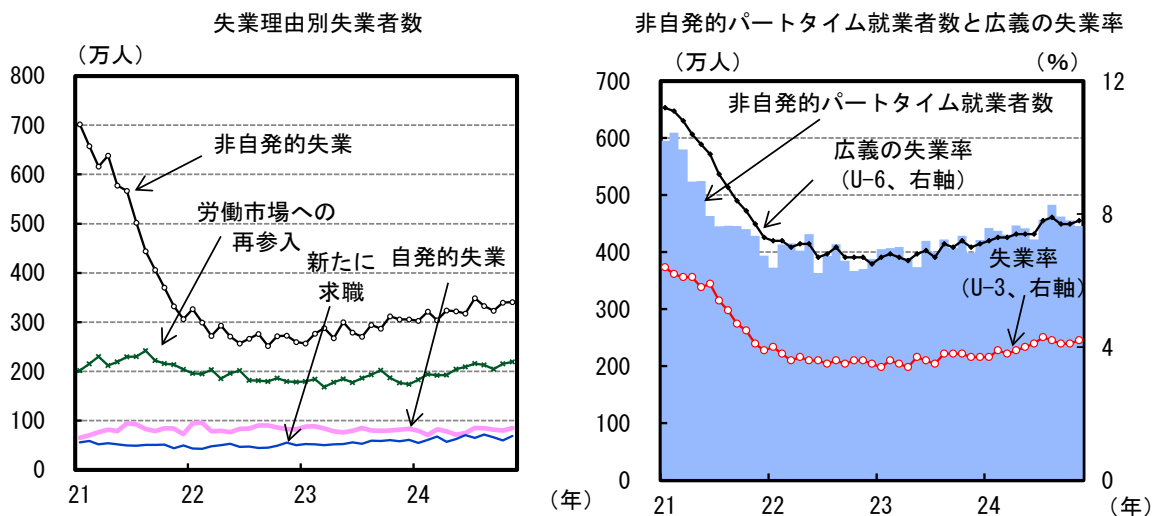
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2024年11月の「非自発的失業」は前月差+0.7万人と2カ月連続で増加したものの、3カ月移動平均は同+2.6万人と、増加ペースは緩やかといえる。中身を見ると、レイオフによる失業者が同▲6.6万人と2カ月連続で減少した。一方、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+7.3万人と、増加幅は縮小したものの2カ月連続で増加した。レイオフ以外による失業者の内訳については、解雇による失業者(同+5.8万人)、契約満了による失業者(同+1.5万人)がいずれも2カ月連続で増加した。11月の失業者数の増加は、「非自発的失業」以外の項目による寄与が大きい。具体的には、「新たに求職」(同+9.1万人)は3カ月ぶり、「自発的失業」(同+5.2万人)は4カ月ぶりに増加に転じ、「再参入」(同+3.9万人)は2カ月連続で増加した。

就業者の状況に関して、2024年11月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲10.0万人と3カ月連続でマイナスとなった。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+12.0万人と2カ月連続でプラスとなった一方で、「パートタイムしかみつからない」就業者が同▲11.0万人と2カ月連続でマイナスとなった。広義の失業率(U-6)²は前月から+0.1%pt上昇の7.8%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

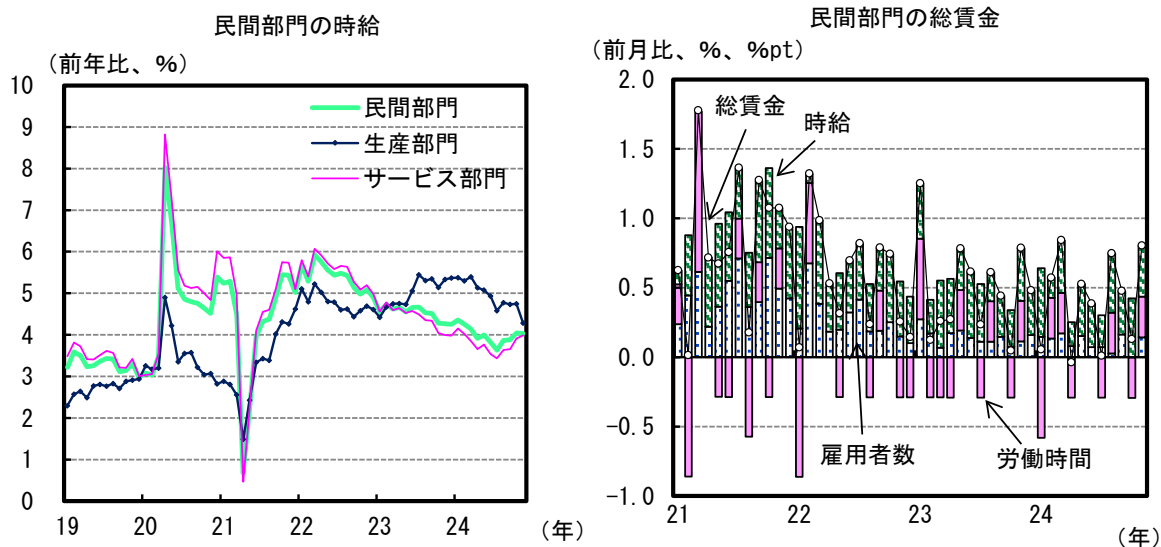
賃金上昇率は市場予想を上回る伸び

賃金の動向に関して、2024年11月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、市場予想(Bloomberg 調査: 同+0.3%)を上回った。平均時給を部門別に見ると、サービス部門(同+0.4%)、生産部門(同+0.1%)はいずれも減速した。サービス部門に関しては、商業・運輸・公益(同+0.6%)が高い伸びとなった。商業・運輸・公益の内訳を見ると、小売(同+0.8%)が大幅な伸びとなった。この他、卸売(同+0.4%)が加速した一方で、公益(同▲0.1%)は5カ月ぶりにマイナスとなり、運輸(同+0.2%)が小幅に減速した。高賃金業種については、専門・企業向けサービス(同+0.6%)、情報(同+0.4%)、金融(同+0.4%)がいずれも堅調な伸びとなった。レジャー・娯楽サービス(同+0.4%)は堅調な伸びとなった一方で、教育・医療(同+0.2%)、その他サービス(同+0.1%)は減速した。

生産部門に関しては、鉱業・林業(前月比+0.7%)が加速した一方で、製造業(同+0.1%)、建設業(同+0.1%)が減速した。製造業については、耐久財(同+0.1%)、非耐久財(同+0.1%)がいずれも減速した。なお民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると+4.0%であり、前月とほぼ同程度の伸びとなった。部門別に見ると、生産部門(同+4.3%)は減速した一方、サービス部門(同+4.0%)は加速した。

2024年11月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.1時間の34.3時間となった。部門別に見ると、生産部門は39.7時間、サービス部門は33.2時間と前月から横ばいだった。2024年11月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.4%とプラスに転じた。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.8%と加速した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.5%)は前月と同程度の堅調な伸びとなり、生産部門(同+0.3%)はプラスに転じた。なお総賃金を前年比ベースで見ると、+5.1%と前月と同程度の伸びとなった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

特殊要因の剥落による雇用回復は想定通りだが、先行きの不確実性は高い

2024年11月の雇用統計は、ハリケーンやストライキ等の特殊要因により雇用者数の伸びが急減速していた10月からの回復具合が注目されたが、結果は市場予想を上回る伸びとなった。もっとも、雇用者数を3カ月移動平均で見ると、6カ月連続で同+10万人台と、好不調の目安となる同+20万人を下回って推移している。また、製造業の雇用者数は4カ月ぶりにプラスとなったものの、ストライキ終結による押し上げ分を除けば冴えない。失業率に関しては前月から横ばいと市場予想に反して上昇した。ただし、水準は4%前後とされる自然失業率程度である。また、失業者の内訳を見ると、レイオフを含む非自発的失業者数は小幅な増加に留まり、非自発的失業以外の失業者数の増加が中心だった。以上を踏まえ、雇用環境は緩やかな悪化が続いているとの評価を据え置く。

足元の雇用環境を新規失業保険申請件数で確認すると、直近週（11月24日-11月30日）は22.4万件となった。直近週では前年同時期の水準を小幅に上回っているものの、10月半ば以降は21万件台または22万件台で安定しており、雇用環境は急激には悪化していないことを示唆している。

続いて労働需要に着目すると、2024年10月の求人情数は前月差+37.2万件的774.4万件的増加した。他方で、直近の失業者数と比べた求人情数の比率は1.1倍程度と、前月と同程度になった。労働需給の緩和に伴い賃金上昇率、ひいてはインフレ率を減速させることが期待される。もっとも、サービス部門において平均時給（前年比）の減速傾向に一服感が見られる等、賃金上昇圧力が根強い点には注意が必要だ。

先行きの雇用環境について、特殊要因を除けば緩やかな雇用環境の悪化基調が続いていくと

みられるものの、不確実性は高い。大統領選挙を巡る不透明感は選挙の終了に伴い一旦解消したが、今後の焦点はトランプ新政権の政策を巡る不透明感に移る。トランプ新政権は現政権から政策の方向性が大きく変わると見込まれることから、企業が様子見姿勢を続けることで雇用者数の回復は緩やかになり得る。実際にトランプ氏は、11月25日にSNS上でカナダ・メキシコ・中国に対する追加関税措置の可能性を示唆しており³、企業の採用行動に影響を与える可能性もある。他方で、トランプ氏の掲げる厳格な不法移民対策が実施されることで、再び労働需給がひっ迫することも想定し得る。

最後に、12月17・18日に開催されるFOMCについて、市場では11月の雇用統計の結果を受けて25bpの利下げが実施されるとの見方が強まった。CMEが算出するFedWatch（FF（フェデラルファンド）レート先物市場から算出される利上げ・利下げ確率）によると、0.25%ptの利下げが実施される確率は、雇用統計前日の5日は71%だったのに対し、6日は86%まで上昇した。もともと11月の雇用統計は、特殊要因による変動はあるものの、雇用環境は緩やかに悪化しつつも底堅いというFRBの見方を変えるものではなく、追加の示唆は限定的といえる。12月の政策決定やFOMCで公表されるドットチャートはインフレ指標に左右されるとみられ、特に11日公表のCPIが注目される。

³ 佐藤光、矢作大祐「[トランプ関税2.0の米国経済に対する影響試算](#)」（大和総研レポート、2024年12月6日）